

タイ石油公社 (PTTn)

天然ガス田「エラワン鉱区」運営、24年にEV生産開始予定、自社ブランドコーヒーチェーン「カフェ・アマゾン」拡大
 タイ | 石油：総合 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG PTT:TB | REUTERS PTT.BK

- 2022/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比58.7%増、EBITDAが同38.5%増。前四半期比では売上高が10.1%増、EBITDAが40.9%増。
- 今年4月にタイ東部沖の天然ガス田「エラワン鉱区」の運営開始のほか鴻海精密工業と合弁で24年に電気自動車(EV)生産を開始予定。
- 小売り子会社は「セブン・イレブン」加盟店増加抑制も自社ブランド国内首位コーヒーチェーン「カフェ・アマゾン」店舗数を拡大方針。

What is the news?

5/18発表の2022/12期1Q(1-3月)は、売上高が前年同期比58.7%増の7,584.65億THB、EBITDAが同38.5%増の1,427.01億THB。純利益は同21.5%減の255.71億THBだが、相場変動リスクヘッジ目的のデリバティブ契約に係る損失が同6.6倍の489.79億THBに拡大したことによる。採掘&生産事業で平均販売価格が同27%上昇、販売量が同12%増加したことに加え、石油化学・精製事業で在庫評価損益やヘッジ損益を含む会計上の総精製マージン(GRM)が同1.9ポイント上昇の8.8%へ改善したことが寄与。前四半期比でも売上高が10.1%増、EBITDAが40.9%増と業績拡大した。

1Qの事業別EBITDAは以下の通り。上流工程の石油・ガス事業グループは、①上場子会社の**タイ石油開発公社(PTTEP)**による採掘&生産事業が前年同期比68.0%増の534.65億THB、②天然ガス事業が同10.4%減の195.20億THB、③石炭事業が同49.3%増の18.36億THBだった。

下流工程の石油化学事業グループでは、④石油事業が同2.4%増の66.86億THB、⑤FXやデリバティブ取引の影響を除く国際貿易事業が同7.1%増の12.19億THB、⑥石油化学・精製事業が同34.8%増の451.62億THB、⑦新ビジネス&インフラ事業が同46.2%減の29.27億THBだった。

How do we view this?

2022/12通期会社計画は以下の通り。採掘&生産事業で生産量が前期比12%増、単位当たりコストは同2-5%減。天然ガス事業は天然ガスの国内需要が前期比微増と見込む。同社は今年4月、タイ東部沖にある天然ガス田「エラワン鉱区」の運営者になったと発表。権益が期限切れとなった米シェブロンと三井石油開発から操業を引き継いだ。増産工事により同鉱区のカス生産量を24年4月までに現在の約2倍に増やす方針だ。

同社は今年2月に台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業と合弁で24年から電気自動車(EV)の生産を開始すると発表。タイに集積する自動車部品会社と連携し国を挙げてのEVシフトを目指す公算だ。

石油事業に含まれる小売りビジネスで、上場子会社**PTTオイル・アンド・リテール・ビジネス**は給油所内や商業施設に自社ブランドのタイ最大手コーヒーチェーン「カフェ・アマゾン」を今年末に前年末比506店舗増の4,134店と一挙に拡大の計画。コンビニ「セブン・イレブン」加盟店(フランチャイジー)は将来的な自社ブランドチェーン店への移行が想定される中、3月末店舗数が昨年比6店舗増の2,081店にとどまった。

業績推移

※参考レート 1THB=3.80円

事業年度	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12F	2022/12F
売上高(百万THB)	2,219,738	1,615,664	2,258,818	2,815,597	2,694,098
当期利益(百万THB)	92,950	37,765	108,363	111,259	113,671
EPS(THB)	3.25	1.32	3.79	3.94	4.03
PER(倍)	10.54	25.95	9.04	8.69	8.50
BPS(THB)	30.76	30.88	35.24	37.06	39.13
PBR(倍)	1.11	1.11	0.97	0.92	0.88
配当(THB)	2.00	1.00	2.00	2.04	2.16
配当利回り(%)	5.84	2.92	5.84	5.95	6.29

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(THB)	2.04	(予想はBloomberg)
終値(THB)	34.25	2022/7/4

会社概要

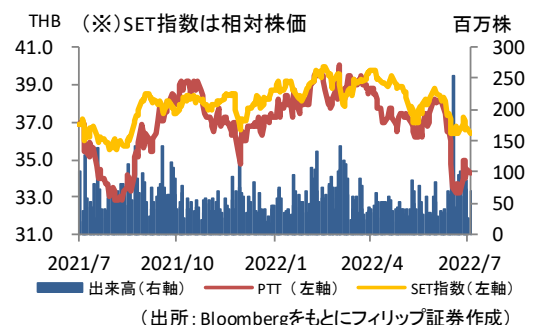
1978年の第二次石油危機時にタイ石油燃料公団とタイ天然ガス公団の統合に伴い設立。タイ政府が51%超の持ち株比率を有する国営石油・石油化学会社であり、時価総額でタイ最大の企業。子会社、合弁会社、関連会社を通じて、上流工程の石油・ガス事業グループ、下流工程の石油化学事業グループを構成している。子会社の中には、タイおよび海外での石油探査活動を行うタイ石油開発公社(PTTEP)、および石油精製やエタノールなどの生産開発を行うタイ・オイル(TOP)といっような有力な上場企業が含まれる。

上流工程の石油・ガス事業グループは、①上場子会社のタイ石油開発公社(PTTEP)が行う採掘&生産事業、②天然ガス事業、③石炭事業から構成される。また、下流工程の石油化学事業グループは、④石油事業、⑤国際貿易事業、⑥石油化学・精製事業、⑦テクノロジー・エンジニアリング事業から構成される。

石油事業に含まれる小売りビジネスでは、上場子会社のPTTオイル・アンド・リテール・ビジネス(PTTOR)が給油所内や商業施設にタイ最大手のコーヒー・チェーンである「カフェ・アマゾン」を展開するほか、「セブン・イレブン」の加盟店(フランチャイジー)としてコンビニを出店している。

企業データ(2022/7/4)

ベータ値	1.15
時価総額(百万THB)	971,142
企業価値=EV(百万THB)	2,105,978
3か月平均売買代金(百万THB)	2,062.0



主要株主(2022/7)

	(%)
1.タイ財務省	51.11
2.VAYUPAK FUND I	12.16
3.STOCK EXCHANGE OF THAILAND	5.79

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。